

氏名(国籍)	張	鵬	(中国)
学位の種類	博士(経済学)		
学位記番号	博甲第4828号		
学位授与年月日	平成20年7月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	中国の対外直接投資		
主査	筑波大学教授	博士(経済学)	小畑二郎
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	仲重人
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	平沢照雄

論文の内容の要旨

本論文の課題は、現代中国の対外直接投資に関して、これまでの発展のプロセスを明らかにし、理論的考察と国際的比較および実例研究などを通じて、この問題に関する今後の動向を推測するものである。

中国は世界有数の直接投資受入国であるが、1970年代末に改革・開放路線への歴史的な大転換を決定してから30年近くの間、外国企業の直接投資流入は拡大しつづけ、2002年には海外からの直接投資の受入総額は米国を抜いて、世界一の規模となった。一方、中国からの海外へ直接投資に関しても発展途上国では最大の規模になり、21世紀に入ってから直接投資の拡大は加速し始めている。

「世界の工場」・「世界の市場」と言われる中国の持続的な経済成長を支えている大きな要因の一つは輸出であり、その増大を通じて工業化が促進されてきた。こうした輸出志向型の工業発展は、国内の生産力を高め、産業構造の高度化を促進させるとともに、その過程において雇用の拡大と所得水準の向上が達成されてきた。

なお、経済成長につれて、さまざまな問題が発生してきている。対外的な問題としては、中国の輸出攻勢に対する不満と輸出入を巡る貿易摩擦の拡大、国内の大量生産を維持するためのエネルギーと原材料の確保、国民所得の向上に伴う貯蓄水準の上昇と外貨準備の急増による国内貨幣の過剰流動性、及び新興産業と衰退産業の交替、などを指摘することができる。そのなかでも最も目の前に緊迫している問題は先進国からの通貨の切り上げ圧力が高まっているということである。この問題は、中国の経済発展に伴う輸出の急増と対外直接投資の動向と密接に関連している。

本論文は、こうした諸問題のなかで、とくに中国の国家的対外戦略の多様化という観点から近年急速に増大しつつある対外直接投資について考察しようとするものである。まず、中国の海外直接投資が輸出志向型の工業発展の中でどのような進展を示してきたかということ、これまでの中国の直接投資の実績(投資金額、件数など)を時系列的に分析し、これにより、改革開放以来の中国の経済成長に伴う対外直接投資の発展の諸段階を解明する。次に、「外資誘致優先」から「海外進出励行」への中国政府の国家戦略及び政策の変遷のプロセスを示して、対外投資拡大の背景とその要因を検討する。これにより、対外直接投資拡大に対する中国政府の重要な役割を明らかにする。そして、経済発展と直接投資の関係を直観的に把握するために、ならびに現在の中国が置かれている段階を解明するために、三つのモデルを用いて、国際的比較を試みる。これにより、対外投資が加速している現在中国の状況を経済発展過程の中に位置付ける。さらに、中国対外

直接投資の事例を示して、注目を集めている案件について議論する。最後に、これまでの投資理論の検討を通じて、中国の対外直接投資の発展に影響を与える国内外の要因ならびに中国企業にとっての「優位」の所在を検討して、中国の対外直接投資の今後について展望する。

第1章「中国の経済成長と対外直接投資の展開」では、1978年改革開放以来の中国の対外直接投資の発展過程と特徴に関する分析によって、中国の経済成長と共に、対外直接投資の変化を明らかにする。第一節では中国の経済成長、特に改革開放以来の中国のマクロ経済の変化を検討する。第二節では改革開放以来の中国対外直接投資の発展過程を四つの段階に分け、史的な視点から各段階の状況と特徴について考察する。第三節では中国の対外直接投資の発展過程の全体を通じた最も顕著な三つの特徴を明らかにし、その原因を究明する。(最後に中国対外直接投資の発展過程の中で、資金還流と資本逃避という問題の史的背景を明らかにする。

第2章「中国対外直接投資の現状と投資拡大の要因」では、21世紀に入ってから中国対外直接投資の大きな変貌について分析して、その背景と要因を解明する。第一節では2006年末までのデータを取り扱い、中国対外直接投資の全体図を明示して、また最近の投資大型化の傾向を提示する。第二節では21世紀に入ってから中国の対外直接投資活動拡大の背景を詳細に考察する。第三節では近年の中国政府の具体的な後押し政策を挙げて、直接投資拡大の根本的な要因について議論する。第四節では、事例を挙げて、投資展開の最大の目的について分析する。最後に、直接投資に関わる外貨準備の適切規模と対外債務問題について検討する。

第3章「中国対外直接投資の発展段階」では、経済成長と投資発展の関わりを明確にできるモデルを用い、中国直接投資の段階を解明して、国際比較を行い、経済成長過程における対外直接投資の発展の位置付けを明確にする。第一節ではダニング(John H.Dunning)の投資・発展サイクルモデルを使用して、中国の投資・発展サイクルパターンを明確にする。これを用いて韓国との比較を試みる。第二節ではサミュエルソン(P.A.Samuelson)の国際収支・直接投資の発展サイクルモデルを引用して、中国のライフサイクルを明確にする。これを用い世界諸国及び台湾との比較を展開する。第三節では中国の社会・経済発展の段階、特に国際化の流れを整理して、戦後日本の社会・経済発展の段階とそれに伴う直接投資の発展との比較を行う。最後にサミュエルソンの国際収支と直接投資の発展段階説の特徴と限界について説明する。

第4章「中国の対外直接投資企業の事例研究」では、中国対外直接投資の事例を提示して、事例分析を展開する。グローバル企業として急成長してきた中国の家電メーカーハイアルの事例に絞って、そのグローバルな展開、海外進出の戦略と課題、所有する優位と海外進出の要因などについて、具体的な分析を展開する。第一節ではハイアルのグローバル展開、第二節ではハイアルの海外進出の戦略と課題、第三節ではハイアルの優位と海外進出の要因について議論を展開する。

第5章「直接投資に関する諸理論の考察」では、直接投資理論の変化について検討し、中国直接投資に相応しい理論を選択し、中国企業の「優位」の所在について解明する。第一節では史的な視点から直接投資理論の発展のプロセスについて考察する。第二節では直接投資に関する諸理論について議論を展開して、その特徴と限界を提示する。第三節では優位の性質、所在を再考して、中国企業にとって「優位」について検討する。

最後に、以上の分析、議論の結果をまとめて、中国の直接投資に影響を与える要素を提示した上で、中国対外直接投資の今後の発展を展望する。

審 査 の 結 果 の 要 旨

これまで、中国の直接投資に関しては、外資系企業による中国への投資の面のみが注目されてきた。中国から海外への直接投資に対する注目が高まってきたのは、つい最近のことである。本論文の筆者は、1999

年の早い時期から、中国の対外直接投資の動向に注目し始め、研究に着手してから今日までに約10年間、真摯な研究に従事してきた。

論文の実証研究では、中国の対外直接投資に関する資料やデータがよく整理され、論点が明確にされている。中国の対外直接投資に関する統計は、一部データの不足や同じ項目でもデータの間食違があるというのが現状である。こうした資料の制限を克服するために、この論文においては、中国政府の『統計年鑑』、国家銀行の「国際収支表」、国際機関のレポートなどの三つの部門のデータを収集・整理している。また統計が不十分な場合、元データから推計または試算している。このような推計は、理論的な裏づけを十分に持って行われている。このような統計的な研究だけをとりても、本論文は、十分有意義なものである。

さらにこの論文では、海外直接投資を通じて海外の先進技術の獲得、即ち対外直接投資に伴う技術移転という中国政府と企業の新たな側面に注目している。中国の経済成長を牽引する自動車、精密機械などの産業において、これまでの中国では、海外からの直接投資、即ち外資系企業の誘致という手段に頼ってきた。しかし近年、外資誘致手段だけに頼ることについては、その限界が見えてきた。経済成長に伴う中国の産業技術の向上に従って、中国の政府と企業は、外資の誘致だけで海外からの技術移転の効果が期待できないと認識してきている。これにより、中国政府と企業は、海外の先進技術を直接に獲得するために、対外直接投資を利用することを、一つの有益・有効な手段と認識してきている。この論文の第2章の第4節においては、このような中国の対外直接投資と技術導入との間の重要な関係に注目し、説得的な議論を展開している。このような中国の対外直接投資の側面は、知的財産所有権の問題と合わせて、今後ますます重要となるであろう。

また論文の中で筆者は、ダニング氏(J.h.Dunning)やサミュエルソン氏(P.A.Samuelson)、ポーター氏(Michael E.Porter)などの有力な学説やモデルを利用している。これらの理論は、それぞれ国の経済成長、国際収支及び国際競争の見地から海外直接投資の成長の過程を説明するために有用なものであるが、筆者は、これらのモデルを用いて、中国の対外直接投資の発展の状況を分析している。これらのモデルを使った中国の対外直接投資の研究は、初めての試みであり、今後学界で注目されるものと期待される。

しかし、以上のようなマクロ分析と、対外投資の事例研究との間の関連付け十分ではないこと、また、外貨準備の累積や為替相場との関係などのマネタリーな側面の分析が十分でないことなど、なお問題が残っている。今後の筆者の研究の進化に期待したい。

よって、著者は博士(経済学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。